

アジア経済法令ニュース No.22-28

添付法令資料 1：韓国農業・農村及び食品産業基本法（目次）

添付法令資料 2：中国公開募集証券投資基金管理人監督・管理弁法（目次）

添付法令資料 3：物品税印紙の貼付方式による決済を実行する課税品の工場事業者
又は輸入業者のための物品税支払延期に関する 2022年4月11日付
インドネシア共和国財務大臣規則 No. 74/PMK.04/2022（目次）

添付法令資料 4：電子商取引に関する議定を合一するベトナム商工省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022年7月8日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第101号）
22.06.30 公布／22.07.01 施行
- 2 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第42号）
22.06.30 公布／22.07.01 施行
- 3 消費者庁組織規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第43号）
22.06.30 公布／22.07.01 施行
- 4 電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（総務省令第43号）
22.06.30 公布／同日施行
- 5 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する試験検査機関の登録をした旨を公示する件（厚生労働省告示第228号）
22.07.01 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于阶段性缓缴职工基本医疗保险单位缴费的通知
22.06.30 公布 国家医疗保障局等 医保发[2022]21号
- 2 交通运输部关于修改《运输机场使用许可规定》的决定
22.06.12 公布 交通運輸部令 2022年第17号／22.10.01 施行
- 3 国家档案馆档案开放办法
22.07.04 公布 国家档案局令第19号／22.08.01 施行
- 4 关于《车辆购置税收入补助地方资金管理暂行办法》的补充通知
22.06.17 公布 财政部 交通運輸部 財建[2022]186号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家知识产权局关于终止代征印花稅有关事宜的公告（第 489 号）
22.06.23 公布 国家知的財産権局公告第 489 号
- 2 国家税务总局关于实施《中华人民共和国印花稅法》等有关事项的公告
22.06.28 公布 国家稅務總局公告 2022 年第 14 号／22.07.01 施行
- 3 关于交易型开放式基金纳入内地与香港股票市場交易互联互通机制后适用稅收政策问题的公告
22.06.30 公布 財政部 国家稅務總局 中国証券監督・管理委員會公告 2022 年第 24 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行 香港証券及期貨事務監察委員會 香港金融管理局聯合公告
22.07.04 公布 中国人民銀行等

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 77 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.433-FZ
2022 年 1 月 1 日から施行
- 2 ロシア連邦刑法典並びにロシア連邦刑事訴訟法典第 31 条及び第 150 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.458-FZ
- 3 精神医療及びその供与に際しての市民の権利に関するロシア連邦法律並びに犯罪の被疑者及び被告人の拘禁に関するロシア連邦法律第 24 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.491-FZ
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 航海分野における経営活動に関連して定める各通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知
運輸交通省の 2022 年 6 月 16 日付第 08/2022/TT-BGTVT 号通知／22.06.16 施行
- 2 職業教育分野における投資及び活動条件を定める議定を合一する合一文書
労働・傷病兵・社会省の 2022 年 6 月 16 日付第 2021/VBHN-BLDTBXH 号合一文書

第 5 韓国

- 1 デジタルプラットフォーム政府委員会の設置及び運営に関する規定
22.07.01 公布 大統領令第 32750 号／同日施行
- 2 雇用上年齢差別禁止及び高齢者雇用促進に関する法律施行規則一部改正令
22.07.01 公布 雇用労働部令第 358 号／同日施行
- 3 実用新案法施行規則一部改正令

- 22.07.01 公布 産業通商資源部令第 473 号／同日施行
- 4 特許法施行規則一部改正令
22.07.01 公布 産業通商資源部令第 474 号／同日施行
- 5 訪問販売等に関する法律施行令一部改正令
22.07.04 公布 大統領令第 32765 号／22.07.05 施行
- 6 産業デジタル転換促進法施行令
22.07.04 公布 大統領令第 32758 号／22.07.05 施行
- 7 持続可能発展基本法施行令
22.07.04 公布 大統領令第 32764 号／22.07.05 施行
- 8 自由貿易地域の指定及び運営に関する法律施行令一部改正令
22.07.05 公布 大統領令第 32775 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

- 1 電子的方法による通関手続の実施についての税関局の告示第 73/2565 号
22.05.24 制定／同日施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 SUPREME COURT
A.M. NO. 21-08-09-SC
FURTHER AMENDMENTS TO RULE 140 RULES OF COURT
22.02.22 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 SUPREME COURT
A.M. NO. 08-8-7-SC
RULES ON EXPEDITED PROCEDURES IN THE FIRST LEVEL COURTS
22.03.01 付／全国流通新聞において公布された日の後、2022 年 4 月 11 日に施行
- 3 SUPREME COURT

A.M. NO. 22-04-06-SC

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF THE
SOCIAL ASPECTS OF REPUBLIC ACT NO. 8369, OTHERWISE KNOWN
AS THE FAMILY COURTS ACT OF 1997

22.04.19 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 SUPREME COURT

A.M. NO. 02-6-02-SC

RE: RULE ON ADOPTION

22.04.19 付

5 SUPREME COURT

A.M. NO. 10-4-1-SC

2022 INTERIM AMENDMENTS TO THE 2010 RULES OF PROCEDURE
FOR MUNICIPAL ELECTION CONTESTS

22.05.05 付

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 6-2022

REMOVAL OF FIVE (5)-YEAR VALIDITY PERIOD ON
RECEIPTS/INVOICES

22.05.23 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 7-2022

TAX INCENTIVES UNDER THE RENEWABLE ENERGY ACT OF 2008
AND THE POLICIES AND GUIDELINES FOR THE AVAILMENT
THEREOF

22.06.22 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

8 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 8-2022

PRESCRIBING POLICIES AND GUIDELINES FOR THE
IMPLEMENTATION OF SECTION 237 AND 237-A OF THE NATIONAL
INTERNAL REVENUE CODE, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT (R.A.)
NO. 10963, OTHERWISE KNOWN AS THE TAX REFORM FOR
ACCELERATION AND INCLUSION OR TRAIN, THROUGH THE USE
OF THE ELECTRONIC INVOICING/RECEIPTING SYSTEM (EIS)

22.06.22 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

9 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 9-2022

PRESCRIBING POLICIES AND GUIDELINES FOR THE
ADMISSIBILITY OF SALES DOCUMENTS IN ELECTRONIC FORMAT
IN RELATION TO THE IMPLEMENTATION OF SECTION 237,
ISSUANCE OF RECEIPTS OR SALES OR COMMERCIAL INVOICES,
AND 237-A, ELECTRONIC SALES REPORTING SYSTEM, OF THE
NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED BY
REPUBLIC ACT (R.A.) NO. 10963, OTHERWISE KNOWN AS THE TAX
REFORM FOR ACCELERATION AND INCLUSION OR THE “TRAIN
LAW”

22.06.23 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

10 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 175, S. 2022

PROMULGATING THE TWELFTH REGULAR FOREIGN INVESTMENT NEGATIVE LIST

22.06.27 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

11 OFFICE OF THE PRESIDENT

PROCLAMATION NO. 2, S. 2022

DECLARING SATURDAY, 09 JULY 2022, A REGULAR HOLIDAY THROUGHOUT THE COUNTRY IN OBSERVANCE OF *EID'L ADHA* (FEAST OF SACRIFICE)

22.07.05 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 国有企業、国営株式会社及び国営有限責任会社の特権対象主体としての認定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2022 年 6 月 30 日付 No.453／同年 7 月 1 日から施行

2 電力、エネルギー供給、エネルギー効率性の向上、地下資源利用、地方自治、国境、住民公共管理及び科学問題に関連するいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2022 年 6 月 30 日付 No.130-VII ZRK／一部を除き、公布の日から 60 暦日の経過後に施行

3 マネーローンダリング及びテロリズムへの資金供給との闘争並びに国家価格規制問題に関連するいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2022 年 7 月 1 日付 No.131-VII ZRK／一部を除き、公布の日から 60 暦日の経過後に施行

4 マネーローンダリング及びテロリズムへの資金供給問題に関連するカザフスタン共和国行政的責任法典への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2022 年 7 月 1 日付 No.132-VII ZRK／公布の日から 60 暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 燃料・エネルギー資源の調達分野における市場メカニズムの導入に関するウズベキスタン共和国政府決定
2022年6月30日付 No.348/同年7月1日から施行
- 2 土地区画の公的必要性のための賠償を伴う収用手続きに関するウズベキスタン共和国法律
2022年6月29日付 No.ZRU-781/同年10月1日から施行
- 3 土地区画の公的必要性のための賠償を伴う収用手続きの改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2022年6月29日付 No.ZRU-782/同年10月1日から施行
- 4 カラカルパクスタン共和国の領域における非常事態の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年7月2日付 No.UP-164/同月3日施行

第 15 トルコ

- 1 国家公務員法及び特定の法律並びに第 375 号法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律
2022年7月1日付 No.7417 同月5日官報 No.31887/一部を除き、公布の日から施行
- 2 2022 年度の中央管理予算に関する法律及び関連図表における変更の実施に関する法律
2022年6月29日付 No.7414 同年7月7日官報 No.31889/同日施行
- 3 電子商取引の規制に関する法律における変更の実施に関する法律
2022年7月1日付 No.7416 同月7日官報 No.31889/一部を除き、2023年1月1日から施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 91/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.06.20 制定
- 2 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 94/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.06.28 制定

第 18 添付法令資料

1 韓国農業・農村及び食品産業基本法（目次）

2 中国公開募集証券投資基金管理人監督・管理弁法（目次）

3 物品税印紙の貼付方式による決済を実行する課税品の工場事業者又は輸入業者のための物品税支払延期に関する2022年4月11日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 74/PMK.04/2022（目次）

4 電子商取引に関する議定を合一するベトナム商工省の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。